



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,339	191.9	272	—	263	—	235	—
26年3月期第1四半期	801	—	△100	—	△106	—	△56	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 235百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.26	—
26年3月期第1四半期	△1.74	—

(注) 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	9,712	—	1,510	—	15.5	
26年3月期	7,944	—	1,275	—	16.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,506百万円 26年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の第2四半期末及び期末配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	183.7	390	—	365	—	330	—	10.18
通期	8,500	90.8	530	—	480	—	430	—	13.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	32,624,000 株	26年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	192,022 株	26年3月期	190,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	32,432,421 株	26年3月期1Q	32,435,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成27年3月期の第2四半期末及び期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。
 今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安の定着を背景に輸出も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いているといえます。

新興国の政情不安等、世界経済の下振れによるリスク要因はあるものの、企業の業績が改善されていることから、設備投資についても前向きな動きが顕在化しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、受注確保のための営業力の強化とコスト削減を中心とした収益力の向上に取り組んでまいりました。

こうした経営努力が実を結びつつあり、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,339百万円（前年同四半期比191.9%増）、営業利益は272百万円（前年同四半期は営業損失100百万円）、経常利益は263百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、水晶振動子加工用設備や一部の半導体ウエーハ加工用設備に需要があり、LED用サファイア基板の生産加工用設備の投資については、前向きな動きが見られるようになってまいりました。

そして、前連結会計年度に受注したスマートフォン用サファイア基板加工用設備の大型案件が、当第1四半期連結累計期間の売上に寄与し、売上高は1,656百万円（前年同四半期比500.9%増）となりました。

②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤は、国内及び中国・韓国・インド等の自動車や釣具関連の加工用設備向けの需要が多く見られ、フライス盤は、韓国の金属材料加工用設備向けに販売が増加し、売上高は358百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

③部品、歯車

顧客の設備の稼働状況の改善により、既納機の消耗部品販売が増加し、売上高は323百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,568百万円で、前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加しております。現金及び預金の増加1,171百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加435百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,144百万円で、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しております。建物及び構築物の減少13百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,364百万円で、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加839百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は837百万円で、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しております。長期借入金の増加113百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,510百万円で、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しております。主に四半期純利益により利益剰余金が235百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高8,500百万円、連結営業利益530百万円、連結経常利益480百万円、連結当期純利益430百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>・財務制限条項について 借入金の内、2,197,000千円には損益計算書における経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、前々事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは、期限の利益喪失適用免除について、全行から了承を得ております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援いただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては272,979千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、前連結会計年度に引き続き、以下の対応策を継続して実施してまいります。

(1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

当社グループは、受注生産型製造業のため、受注の拡大・確保は、喫緊の課題であります。

そこで、受注の状況が好調な海外市場、特にマレーシア、インドネシア、タイ、インド、ベトナム、中国、韓国、台湾等のアジアマーケットに国内営業部員の複数名を実際に海外営業に振り向け、新規に受注を獲得できました。

また、販売代理店との連携強化についても、新たにインドの販売代理店と当社の製品販売について、業務委託契約を締結し、販売の拡大をはかっております。

②新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度に受注したスマートフォン用サファイア基板加工用設備の大型案件が、当第1四半期連結累計期間の売上に寄与いたしました。

なお、前連結会計年度より販売を開始した金属加工用ファイングラインディングマシンの受注を新規に獲得できました。

③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国国内でのサービス・メンテナンスについての体制は軌道に乗りつつあり、今後はアジア各地の有力販売代理店と協力、連携してそれぞれの地域のサービス・メンテナンス体制を引き続き構築してまいります。

また、今後上記①で述べたインドの販売代理店をはじめ、各国の有力代理店と当社製品のメンテナンス等サービス業務の協力も進めて、サービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進してまいります。

(2) 財務体質の改善策の着実な実行を継続する

①総経費の削減

売上高の増加に伴い、販売経費等も増加しておりますが、不要不急の出費を抑えることや工場の電力料等の削減に努める等の施策を実施中であります。

海外営業部員をはじめ、特に海外への出張については、コストがかさむことから、不要不急の出張は極力抑え、そのチェックは、各部門の長が、責任をもって行う体制を励行中でありませ

②製品ごとの売価の見直しと部品・部材一点ごとの価格の見直しを行い、原価率の低減に積極的に取り組み、収益のアップにつなげてまいります。

③モニタリング体制の励行

当社足利工場にて毎月P D C A会議を開催し、これらの施策の進捗状況について、チェックと再徹底等フォローを実施中であります。

資金面につきましては、当社は、平成23年9月に複数の取引金融機関と期間3年のシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」という条項に、平成25年3月期時点で抵触しておりますが、取引金融機関からは、期限の利益喪失適用免除について、全行から了承を得ております。

なお、当第1四半期連結会計期間以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援いただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在実施中であり、収益の黒字化の営業基盤、収益基盤を盤石なものとする意味では未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,211	2,346,525
受取手形及び売掛金	1,661,262	2,096,874
商品及び製品	18,840	28,726
仕掛品	1,665,719	1,837,895
原材料及び貯蔵品	117,961	95,347
その他	136,486	163,178
流動資産合計	4,775,482	6,568,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,572	758,007
土地	1,640,217	1,640,217
その他(純額)	426,273	409,504
有形固定資産合計	2,838,064	2,807,729
投資その他の資産		
投資有価証券	176,518	178,283
その他	171,376	175,185
貸倒引当金	△16,932	△16,920
投資その他の資産合計	330,963	336,549
固定資産合計	3,169,028	3,144,278
資産合計	7,944,511	9,712,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,079	3,048,789
短期借入金	763,000	763,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,563,104	2,404,770
未払法人税等	10,042	29,707
製品保証引当金	19,385	28,673
その他	201,569	889,379
流動負債合計	5,966,180	7,364,318
固定負債		
長期借入金	283,750	397,500
退職給付に係る負債	371,326	386,843
資産除去債務	29,097	29,230
その他	18,309	24,001
固定負債合計	702,483	837,575
負債合計	6,668,664	8,201,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	△808,044	△572,711
自己株式	△28,754	△28,877
株主資本合計	1,213,387	1,448,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,856	51,814
繰延ヘッジ損益	△1,990	△1,991
為替換算調整勘定	8,572	7,653
その他の包括利益累計額合計	57,438	57,476
少数株主持分	5,020	4,858
純資産合計	1,275,846	1,510,932
負債純資産合計	7,944,511	9,712,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	801,411	2,339,527
売上原価	720,985	1,817,933
売上総利益	80,425	521,593
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,299	15,217
荷造運搬費	15,124	59,075
役員報酬	18,014	13,403
従業員給料	37,874	43,741
従業員賞与	3,450	11,046
退職給付費用	4,159	7,732
その他	83,366	98,397
販売費及び一般管理費合計	181,289	248,614
営業利益又は営業損失(△)	△100,863	272,979
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	958	1,183
為替差益	1,665	—
不動産賃貸料	1,344	1,308
保険解約返戻金	2,038	25
物品売却益	149	1,803
その他	1,594	1,908
営業外収益合計	7,760	6,236
営業外費用		
支払利息	12,788	13,717
その他	1,063	1,811
営業外費用合計	13,851	15,529
経常利益又は経常損失(△)	△106,954	263,687
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,954	263,684
法人税、住民税及び事業税	1,572	26,290
法人税等調整額	△51,585	1,992
法人税等合計	△50,012	28,283
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,941	235,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△619	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,321	235,333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△56,941	235,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,914	957
繰延ヘッジ損益	123	△1
為替換算調整勘定	2,445	△1,148
その他の包括利益合計	10,484	△192
四半期包括利益	△46,457	235,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,326	235,370
少数株主に係る四半期包括利益	△130	△161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては272,979千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、前連結会計年度に引き続き、以下の対応策を継続して実施してまいります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

当社グループは、受注生産型製造業のため、受注の拡大・確保は、喫緊の課題であります。

そこで、受注の状況が好調な海外市場、特にマレーシア、インドネシア、タイ、インド、ベトナム、中国、韓国、台湾等のアジアマーケットに国内営業部員の複数名を実際に海外営業に振り向け、新規に受注を獲得できました。

また、販売代理店との連携強化についても、新たにインドの販売代理店と当社の製品販売について、業務委託契約を締結し、販売の拡大をはかっております。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度に受注したスマートフォン用サファイア基板加工用設備の大型案件が、当第1四半期連結累計期間の売上に寄与いたしました。

なお、前連結会計年度より販売を開始した金属加工用ファイングラインディンギングマシンの受注を新規に獲得できました。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国国内でのサービス・メンテナンスについての体制は軌道に乗りつつあり、今後はアジア各地の有力販売代理店と協力、連携してそれぞれの地域のサービス・メンテナンス体制を引き続き構築してまいります。

また、今後上記(1)で述べたインドの販売代理店をはじめ、各国の有力代理店と当社製品のメンテナンス等サービス業務の協力も進めて、サービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進してまいります。

2. 財務体質の改善策の着実な実行を継続する

(1) 総経費の削減

売上高の増加に伴い、販売経費等も増加しておりますが、不要不急の出費を抑えることや工場の電力料等の削減に努める等の施策を実施中であります。

海外営業部員をはじめ、特に海外への出張については、コストがかさむことから、不要不急の出張は極力抑え、そのチェックは、各部門の長が、責任をもって行う体制を励行中であ

ります。

- (2) 製品ごとの売価の見直しと部品・部材一点ごとの価格の見直しを行い、原価率の低減に積極的に取り組み、収益のアップにつなげてまいります。
- (3) モニタリング体制の励行

当社足利工場にて毎月P D C A会議を開催し、これらの施策の進捗状況について、チェックと再徹底等フォローを実施中であります。

資金面につきましては、当社は、平成23年9月に複数の取引金融機関と期間3年のシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」という条項に、平成25年3月期時点で抵触しておりますが、取引金融機関からは、期限の利益喪失適用免除について、全行から了承を得ております。

なお、当第1四半期連結会計期間以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援いただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在実施中であり、収益の黒字化の営業基盤、収益基盤を盤石なものとする意味では未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。